Q 生活保護費削減の中止を

A 国に働きかける考えはない

松村　和子　議員

質問一　生活保護者の状況と削減後の状況について。

二　最低賃金の状況と削減後の状況について。

三　生活保護費の削減により影響を受ける市の制度について。

答弁一（市長）　生活保護世帯数は、平成25年1月末時点で455世帯、前年同期と比べ10・2パーセントの増、被保護人員は657人、前年同期と比べて、8・6パーセントの増と増加傾向が続いている。

厚生労働省資料による試算として、本市は、都市部に比べると影響が少ないと考えている。

二　県の最低賃金は、24年10月1日から時間額771円に改定された。今回の生活扶助基準等の見直しによる最低賃金への影響額については、明らかになっていない。

三　国の資料では、保育料の免除階層区分や養護老人ホームの入所措置など38項目で制度に影響が生じるとされている。市で判断可能な制度、事業については、それぞれの趣旨や目的、実態を十分考慮しながら、できる限り影響が及ばないよう対応を検討していく。

◎その他の質問

一　一本松駅の早期改築について

二　直ちに原発ゼロに。放射能から子どもたちを守ろう。

Q 市の節電対策等について

A 省エネの定着につなげていく

出雲敏太郎　議員

質問一　市の公共施設の電気代の推移について。

二　これまでの節電の取り組みについて。

三　今後の節電の取り組みは。

答弁一（市長）　平成22年度は約550万キロワットアワーで約1億2080万円、23年度は約451万キロワットアワーで約1億902万円、24年度は25年1月までの実績で約384万キロワットアワーで約1億130万円の電気料金である。

二　例年公共施設の節電対策として、空調や照明の一部の利用制限を行ってきた。東日本大震災の影響による電力不足に対応するため、鶴ヶ島市節電対策基本方針を策定し、各公共施設において節電行動計画を作成しマイナス15パーセントの節電目標を掲げ、節電に取り組んだ。24年度には「エコライフつるがしま2012プロジェクト」と銘打ち、鶴ヶ島に関わる人たちみんなで「オールつるがしま」の節電行動となるよう取り組んだ。

三　養命酒製造㈱による工場跡地を活用したメガソーラー設置をきっかけに、環境学習施設の設置や電気自動車の普及促進を進め、既存エネルギーに頼った暮らしの見直しや省エネ型のライフスタイルの定着を図る。